

(別添)

平成 30 年 10 月 25 日

N I T E (ナ イ ト)

独立行政法人製品評価技術基盤機構

法人番号 9011005001123

製品安全センター大阪本部

News Release

「長期使用製品安全点検制度」をご存じですか？

～古い製品は今すぐ点検を～

～近畿 2 府 4 県における事故の防止～

1. 事故発生状況

NITE (ナイト) に通知された製品事故情報^{※1}において、使用期間が 10 年以上の長期使用安全点検制度で指定される特定保守製品 9 品目の事故は、近畿地方 2 府 4 県 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) では、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間に合計 67 件ありました。

(1) 年度別 府県別 事故発生状況

表 1 に「年度別 府県別 事故発生件数」を示します。

表 1 年度別 府県別 事故発生件数^{※2} (単位: 件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合 計
事 故 発 生 年 度	平成25年度	2 [2]	3 [1]	6 [0]	4 [4]	1 [1]	2 [2]	18 [10]
	平成26年度	0 [0]	2 [0]	3 [1]	3 [1]	0 [0]	1 [1]	9 [3]
	平成27年度	0 [0]	2 [0]	3 [2]	6 [3]	2 [1]	1 [0]	14 [6]
	平成28年度	2 [2]	0 [0]	8 [4]	3 [1]	2 [1]	2 [2]	17 [10]
	平成29年度	1 [0]	1 [1]	5 [2]	2 [0]	0 [0]	0 [0]	9 [3]
合 計	事故件数	5	8	25	18	5	6	67
	火災件数	[4]	[2]	[9]	[9]	[3]	[5]	[32]

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故 (ヒヤリハット情報 (被害なし) を含む)。

(※2) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。[] は火災件数。

(2) 製品別 府県別 事故発生件数

表2に「製品別 府県別 事故発生件数」を示します。

表2 製品別 府県別 事故発生件数

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
ガス給湯器		1 [1]	5 [0]	17 [4]	6 [0]	1 [0]	0 [0]	30 [5]
ガスふろがま		0 [0]	1 [0]	3 [0]	6 [3]	0 [0]	1 [0]	11 [3]
石油ふろがま		2 [2]	1 [1]	1 [1]	0 [0]	3 [2]	3 [3]	10 [9]
石油給湯器		1 [1]	0 [0]	0 [0]	3 [3]	1 [1]	2 [2]	7 [7]
ビルトイン式電気食器洗機		0 [0]	1 [1]	2 [2]	3 [3]	0 [0]	0 [0]	6 [6]
浴室用電気乾燥機		1 [0]	0 [0]	2 [2]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	3 [2]
合計	事故件数	5	8	25	18	5	6	67
	火災件数	[4]	[2]	[9]	[9]	[3]	[5]	[32]

(3) 被害状況

表3に「府県別 被害状況」を示します。

表3 府県別 被害状況^{※3} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
人的被害	死亡	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]
	重傷	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]
	軽傷	0 (0) [0]	0 (0) [0]	4 (4) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	5 (5) [0]
物的被害	拡大被害	2 [2]	5 [2]	8 [8]	6 [3]	2 [2]	2 [2]	25 [19]
	製品破損	3 [2]	3 [0]	12 [1]	11 [6]	2 [1]	4 [3]	35 [13]
被害なし		0	0	1	0	0	0	1
合計	事故件数	5	8	25	18	5	6	67
	被害者数	(0)	(0)	(4)	(1)	(1)	(0)	(6)
	火災件数	[4]	[2]	[9]	[9]	[3]	[5]	[32]

(※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。()は被害者数。[]は火災件数。表中において、製品本体のみの被害(製品破損)にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。また、物的被害(製品破損または拡大被害)があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分している。

2. 事故事例の概要

(1) 石油給湯機に関する事故

2017年1月（和歌山県、拡大被害、使用期間約29年）

【事故の内容】

石油給湯機を焼損し、周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

石油給湯機の長期使用により、缶体内部が腐食して複数の穴空きが発生し、穴から浸入した水が燃焼室内にたまり、ノズルより噴霧された灯油の一部と水の一部がバーナー口より本体内部に漏れ出し、燃焼室内で点火した炎の一部があふれ出て、漏れ出た灯油に引火し、内部の樹脂部品等を焼損したものと考えられる。

なお、事故発生の数日前から故障した状態で使用していたことも事故発生に影響したものと推定される。

(2) 石油ふろがまに関する事故

2017年2月（滋賀県、製品破損、使用期間17年）

【事故の内容】

石油ふろがまを使用中、製品を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

石油ふろがまの長期使用により、熱交換器と消音器の接続部から漏れた排気ガスによって本体内部が高温となったため、電磁ポンプ等が破損して灯油が漏れ、シャワー使用時に異常着火し、一部の炎が給気ファンにより本体内部にあふれ、内部の灯油や可燃物を焼損したものと考えられる。

3. 特定保守製品の事故の実験映像について

特定保守製品の事故の再現実験映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像等をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+niteロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-22-16

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター

リスク評価広報課 課長 柿原 敬子

担当者：リスク評価広報課 佐藤、前野

電話：06-6612-2066 FAX：06-6612-1617